

自治体改革プラン（行政改革プログラム2000 後期実施計画 H19～H21）

実 施 項 目 票

【実施項目票：目次】

区分	実施項目	ページ
大 中 小		
自立可能な財政基盤の確立に向けて		
1 歳入の確保を図ります		
(1) 収入率向上に努め滞納整理を強化します		
	市税等の法的措置による滞納整理を強化します 市税や各種料金の収納環境の拡大を図ります	1 1
(2) 資産を活用し収入の拡大に努めます		
	広告料収入の拡大を図ります 未利用財産や廃止施設の売却を促進します	1 2
2 事務事業の見直しを進めます		
(1) 効果・効率的な事務事業を進めます		
	市場化テスト法の導入を検討します 地図情報システム(GIS)の導入を検討します 行政評価システムのあり方を検討します 指定管理者等の業務点検システムを導入します 一般競争入札の拡大と電子入札システムの導入を検討します 区画整理会計・白鳥台会計は閉鎖し住宅会計は一般会計に編入します その他各種事務事業を見直します	2 2 3 3 3 4 4
(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します		
	障害者福祉総合センターに指定管理者制度の導入を検討します 女性センターに指定管理者制度の導入を検討します 市会館の管理運営等のあり方を検討します 図書館(本館・分室)の管理運営等のあり方を検討します 保育所計画を策定し施設整備や民間委託等を推進します 敬老荘整備計画を策定し施設整備や管理運営等のあり方を検討します	4 5 5 5 6 6
(3) 給与の適正化に努めます		
	給与構造の適正化を図ります 職務・責任に応じた嘱託報酬等の見直しを検討します	6 7
3 企業会計等の健全経営に努めます		
(1) 特別会計・企業会計の健全経営に努めます		
	特別・企業会計の不良債務等の解消に努めます	7
4 外郭団体の健全経営に努めます		
(1) 第三セクター等の健全経営を推進します		
	第三セクター等の情報公開を推進します 振興公社及び土地開発公社の用地買戻しを進めます	7 8
(2) 第三セクター等の合併を推進します		
	第三セクター等の合併を検討します	8
5 各種制度を活用した財政運営に努めます		
(1) 各種制度を活用した財政運営に努めます		

【実施項目票：目次】

区分			実施項目	ページ
大	中	小		
			行政改革推進債や退職手当債の活用を検討します 各種基金等の活用を検討します	8 9
			6 広域連携を推進します	
			(1) 広域連携を推進します	
			広域連合による近隣市町との共同電算化を推進します 消防体制の再構築及び広域化への対応を検討します	9 9
身近で親しみのある市役所を目指して				
			1 利用しやすい市役所づくりに努めます	
			(1) 窓口サービスの向上を図ります	
			(仮称)入江地区広域センタービルにおいて窓口サービスの向上を図ります (仮称)蘭東サービスセンターにおいて窓口サービスの向上を図ります	11 11
			(2) 申請手続きの電子化を進めます	
			電子申請システムの利用を促進します 住民基本台帳カードの多目的利用を促進します	11 12
			2 市民に身近で信頼される組織と職員をつくります	
			(1) 効率的な組織・機構をつくります	
			職員数を縮減します 組織・機構のスリム化を図ります	12 12
			(2) 職員の能力開発に努めます	
			職員研修の充実を図ります	13
協働社会の形成に向けて				
			1 市民力を支援します	
			(1) 市民や市民団体等の協働活動を支援します	
			市民や市民団体等の協働活動を支援します	15
			(2) 企業の協働活動を支援します	
			企業の協働活動を支援します	15
			(3) 大学等の協働活動を支援します	
			大学等の協働活動を支援します	15
			2 市民力との連携を深め協働を推進します	
			(1) 積極的な情報提供を行い情報の共有を進めます	
			協働推進に向けた行政情報を充実し積極的に提供します	16
			(2) 協働のための環境を整備します	

【実施項目票：目次】

区分			実施項目	ページ
大	中	小		
			市民活動センター機能を強化します 市民活動推進担当部門を強化します	16 16
			(3) 市民参加の機会の拡大を図ります	
			市民意見を求める制度（パブリックコメント等）の導入を検討します 行政パートナーの拡大を図ります 市民によるまちづくり事業提案制度の導入を検討します	17 17 17
			(4) まちづくりの人材の育成を推進します	
			市民活動やまちづくりのための各種講座等を開催します	18
			(5) 職員の協働意識の醸成に努めます	
			協働のまちづくりに対応した職員の育成に努めます	18
			(6) 協働の啓発を推進します	
			協働事例の積極的なPRに努めます	18
			3 地域力を高め地域コミュニティの再生に取り組めます	
			(1) 地域の課題解決のための活動を支援します	
			町内会への参加を呼び掛けます 地域の安全を守る取り組みを推進します 高齢者を支援する取り組みを推進します 自主防災組織の拡大を推進します	19 19 19 20
			(2) 地域コミュニティ再生の環境整備を推進します	
			新たな地域コミュニティの仕組みづくりを検討します	20

自立可能な財政基盤の確立に向けて

- 1 歳入の確保を図ります
 - 1 - (1) 収入率向上に努め滞納整理を強化します
 - 1 - (2) 資産を活用し収入の拡大に努めます

- 2 事務事業の見直しを進めます
 - 2 - (1) 効果・効率的な事務事業を進めます
 - 2 - (2) 施設の効率的な管理運営等を推進します
 - 2 - (3) 給与の適正化に努めます

- 3 企業会計等の健全経営に努めます
 - 3 - (1) 特別会計・企業会計の健全経営に努めます

- 4 外郭団体の健全経営に努めます
 - 4 - (1) 第三セクター等の健全経営を推進します
 - 4 - (2) 第三セクター等の合併を推進します

- 5 各種制度を活用した財政運営に努めます
 - 5 - (1) 各種制度を活用した財政運営に努めます

- 6 広域連携を推進します
 - 6 - (1) 広域連携を推進します

-1-(1) 収入率向上に努め滞納整理を強化します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市税等の法的措置による滞納整理を強化します	
担 当 部 課	収納対策推進本部（事務局：企画財政部 納税課）	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	滞納者に対する法的対応の取り組みを強化し、収納率の向上等を図る。 自力執行（強制徴収）による滞納整理 ・市税での多様な手法による差押の強化、国保料や保育料での債権差押の実施 自力執行（強制徴収）によらない滞納整理 ・住宅使用料、病院医療費、学校給食費などでの「支払督促」、「強制執行」の実施	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・市税での多様な手法による差押の強化、国保料や保育料での債権差押の実施 ・住宅使用料、病院医療費、学校給食費などでの「支払督促」、「強制執行」の実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-1-(1) 収入率向上に努め滞納整理を強化します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市税や各種料金の収納環境の拡大を図ります	
担 当 部 課	収納対策推進本部（事務局：企画財政部 納税課）	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	市民の利便性や収納率の向上を推進するため、市税や各種料金の多様な収納方法について検討し、収納環境の拡大を図る。 コンビニ収納の導入検討、実施 ・H20年度予定の共同電算化に合わせた導入検討、実施 市立病院診療費等のクレジットカード納付の導入検討	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・コンビニ収納、クレジットカード納付等の仕組みや導入ステップ、費用対効果等の検討
	H20年度	・コンビニ収納導入（「共同電算化」に合わせ導入）
	H21年度	

-1-(2) 資産を活用し収入の拡大に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	広告料収入の拡大を図ります	
担 当 部 課	企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	各種市有財産等を活用した広告料収入の拡大を図り、収入の確保に努める。 庁舎や公の施設、公用車、封筒等の活用 初年度での実施結果を踏まえた事業の検証、見直すべき点や更なる増収策の検討	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・各種市有財産等を活用した広告料収入の拡大実施
	H20年度	・初年度での実施結果を踏まえた事業の検証、見直すべき点や更なる増収策の検討
	H21年度	↓

-1-(2) 資産を活用し収入の拡大に努めます

区分		内 容
番号・実施項目名		未利用財産や廃止施設の売却を促進します
担 当 部 課	企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	統廃合等で用途廃止となった施設や未利用施設等の売却を促進し、収入確保に努める。 他施設等への転用、再利用がない施設等の整理・調整及び売却促進 まちなか再生の観点からの人口定住策を条件とした公募型売却の検討	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・他施設等への転用、再利用がない施設等の整理・調整及び売却促進 ・まちなか再生の観点からの人口定住策を条件とした公募型売却の検討実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分		内 容
番号・実施項目名		市場化テスト法の導入を検討します
担 当 部 課	企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	効果・効率的な事務事業の推進を図るため、官民競争入札や民間競争入札を活用して、良質かつ低廉な公共サービスを実現する「市場化テスト法(公共サービス改革法)」の導入を検討する。なお、現時点において地方公共団体における対象業務は、「戸籍謄本等の交付の請求の受付・引渡し」となっている。 制度、先進都市事例研究 制度導入等に係る検討(制度導入効果、実施方針や実施要綱作成の検討)	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・制度、先進都市事例研究 ・制度導入等に係る検討(制度導入効果、実施方針や実施要綱作成の検討)
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分		内 容
番号・実施項目名		地図情報システム(GIS)の導入を検討します
担 当 部 課	企画財政部 企画課[高度情報推進]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	各課所管の原図や地図情報を電子データ化し、データベースの一元管理により事務事業の効率化を図る「地図情報システム(GIS)」の導入を検討する。 全庁的ニーズの把握、システム導入の目的や取扱範囲等の整理・検討 広域連合等による導入の検討 費用対効果の検証	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・OA推進委員会に専門部会を設置し、システムの導入について(上記 〃 〃 等)を検討する
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	行政評価システムのあり方を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 財政課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、本市では、行政評価の一環として、事務事業評価を実施しているところであるが、さらなる効果・効率的な事務事業を推進するため、本市にふさわしい行政評価システムのあり方を検討する。	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・行政評価システムのあり方について関係課と協議・検討
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	指定管理者等の業務評価システムを導入します	
担 当 部 課	企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	<p>指定管理者等の業務内容に対する点検・評価、顧客満足度や費用対効果等が分析可能な、評価システムを確立し、効果・効率的な事務事業の推進を図る。</p> <p>指定管理者に対しては、市、指定管理者、利用者の三者によるチェックシステムなど、管理運営に係る具体的な評価システムを導入</p> <p>委託業者に対しては、市民と直接関わりのある業務(スクール児童館運営業務等)を中心に、利用者の声を反映させる評価システムを導入</p>	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・評価システムの導入(H18年度中に評価システムを構築)
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	一般競争入札の拡大と電子入札システムの導入を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	<p>入札の競争性・透明性を高めるため、制限付一般競争入札を拡大するとともに、効果・効率的な事務事業の推進を図るため、公共工事の電子入札システムの導入については、北海道が推進する「HARP構想」(道と各市町村との共同電算システムの構築)の中で検討する。(道では、公共工事の入札システムについて、H19年3月からの一部導入が予定されている。)</p> <p>システム内容の検討 費用対効果等の検討</p>	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・制限付一般競争入札の対象範囲を5千万円以上から1千万円以上に拡大し、H19年4月から実施 ・電子入札は、道の導入状況をみながら、システム内容や費用対効果など、導入への具体的検討を実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	区画整理会計・白鳥台会計は閉鎖し住宅会計は一般会計に編入します	
担 当 部 課	企画財政部 財政課 ・ 各特別・企業会計担当課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	<p>土地区画整理会計、白鳥台開発事業会計については、H19年度末までに会計を閉鎖し、住宅事業会計については、H20年度から一般会計に編入する。</p> <p>区画会計：H19年度に中央地区の換地処分を行い、清算金事務と未売却の保留地は一般会計に引き継ぐ 白鳥台会計：一般会計からの繰出金や完成土地の所管替により、H19年度末までに資金不足を解消し、未売却の宅地等を一般会計へ引き継ぐ 住宅会計：H17年度末で約6百万円ある資金不足を解消した上で、一般会計への編入を目指す</p>	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・区画整理・白鳥台会計の、年度末までの会計閉鎖を目指す
	H20年度	・住宅会計のH20年度予算からの一般会計への編入を目指す
	H21年度	

-2-(1) 効果・効率的な事務事業を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	その他各種事務事業を見直します	
担 当 部 課	各部・各課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	各部・各課において、随時、各種事務事業等(主に内部管理的なもの)の見直しに取り組み、効果・効率的な事務事業の推進を図る。	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・各部・各課において随時実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	障害者福祉総合センターに指定管理者制度の導入を検討します	
担 当 部 課	保健福祉部 障害福祉課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、市直営体制で管理運営している当施設について、さらなる市民サービスの向上や効果・効率的な管理運営の観点から、指定管理者制度の導入を検討する。	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・指定管理者制度導入に係る検討(各種事業との一括管理、送迎市有バスの取り扱いなど)及び決定
	H20年度	・検討結果に基づく効果・効率的な施設の管理運営等の実施(年度中)
	H21年度	↓

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	女性センターに指定管理者制度の導入を検討します	
担 当 部 課	教育部 生涯学習課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、行政パートナー制度(まかせてパートナー)を導入(H21年度まで)し、嘱託職員を含めた市直営体制で管理運営している当施設について、H18年4月からの施設有料化などの見直しに伴い、さらなる市民サービスの向上や効果・効率的な管理運営の観点から、H22年度からの利用料金制の実施を含めた、指定管理者制度の導入を検討する。	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・指定管理者制度導入の検討
	H20年度	↓
	H21年度	・指定管理者制度導入の検討及び決定、事務手続き等

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市会館の管理運営等のあり方を検討します	
担 当 部 課	生活環境部 サービスセンター	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、市直営体制で管理している市内5カ所の会館(母恋・東・中島・本輪西・白鳥台)について、H20年度の東・中島サービスセンターの統合を踏まえ、さらなる市民サービスの向上や効果・効率的な管理運営の観点から、管理運営等のあり方を検討する。 施設の目的や所管担当課の再検討 施設のあり方や(民間譲渡・廃止・継続施設)、老朽化対応の検討 管理運営形態の検討(指定管理者制度の導入など)	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・施設の利用実態及び地域住民の意向を把握し、施設目的や所管担当課の再検討 ・施設のあり方検討(民間譲渡・廃止・継続施設) ・老朽化対応の検討 ・管理運営形態の検討・決定
	H20年度	・検討結果に基づく効果・効率的な施設の管理運営の実施
	H21年度	↓

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	図書館(本館・分室)の管理運営等のあり方を検討します	
担 当 部 課	教育部 生涯学習課[図書館]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、市直営体制で管理運営している当施設(分室含む)について、さらなる市民サービスの向上や効果・効率的な管理運営の観点から、管理運営等のあり方を検討する。 管理運営形態の検討(行政パートナー制度の導入や嘱託職員等の有効活用など) 開館日時の弾力的運用の検討 ボランティア等との市民協働による図書館活動の促進	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・業務内容に応じた嘱託職員等の有効活用の検討 ・開館日時の弾力的運用の検討 ・ボランティア等との市民協働による図書館活動の促進
	H20年度	・検討結果に基づく効果・効率的な施設の管理運営の実施
	H21年度	↓

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	保育所計画を策定し施設整備や民間委託等を推進します	
担 当 部 課	保健福祉部 子ども家庭課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	近年、保育需要が高まる中、受け入れ定員の拡大が必要であり、併せて、4保育所(祝津・東町・高砂・水元)については、施設の老朽化が進んでいることから、保育所計画を策定し、保育環境の充実や効率的な管理運営の観点から、施設整備や民間委託等の推進を図る。	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・計画に基づく各種施策の推進
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(2) 施設の効率的な管理運営等を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	敬老荘整備計画を策定し施設整備や管理運営等のあり方を検討します	
担 当 部 課	保健福祉部 介護福祉課[施設計画]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	敬老荘は、施設の老朽化が進んでいることから、H18年3月に「養護老人ホーム(室蘭市敬老荘)の改築に向けた基本的考え方」を策定。これを受け、敬老荘の改築に係る、運営形態や建設場所、国・道の財政支援制度等についての調査・検討を進めており、「整備計画」を策定し、施設整備や管理運営のあり方について検討する。	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・計画に基づく検討・実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(3) 給与の適正化に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	給与構造の適正化を図ります	
担 当 部 課	総務部 職員課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	H17年度の国の人事院勧告により、大幅に見直された給料表やその他手当等の制度改革に準拠した、本市の規定の整備を図るとともに、併せて、職員評価制度についても検討する。 給料表の見直し 職員手当等の見直し 職員評価制度の検討	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・本市規定の整備
	H20年度	・給与構造の見直しの実施
	H21年度	↓

-2-(3) 給与の適正化に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	職務・責任に応じた嘱託報酬等の見直しを検討します	
担 当 部 課	総務部 職員課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	多岐にわたる嘱託職員等の職務に応じた報酬体系の整備を図るとともに、従事する業務の難易度等に対応した新たな報酬額を検討する。 また、月額委員報酬については、業務の頻度に応じて日額化を検討する。	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・嘱託職員の報酬体系及び報酬額の見直し検討 ・月額委員報酬の見直し検討
	H20年度	・上記見直し結果の適用(実施)
	H21年度	↓

-3-(1) 特別会計・企業会計の健全経営に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	特別・企業会計の不良債務等の解消に努めます	
担 当 部 課	企画財政部 財政課 ・ 各特別・企業会計担当課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	土地会計(白鳥台開発事業会計・港湾整備事業会計)を優先し、不良債務等の解消に取り組む。 白鳥台会計(約12億円):一般会計からの繰出金や完成土地の所管替によりH19年度末までの解消を目指す 港湾会計(約94億円):不良債務(約43億円)は、一般会計からの繰出金や完成土地の所管替により、H38年度末までの解消を目指す。完成土地分(約51億円)は、民間売却をさらに推進するほか、一般会計の事業資産としての活用を検討する 他の会計(約76億円～国保・病院・市場・下水道):個々の会計における自助努力と一般会計からの基準繰出により、最長でも20年間、H38年度末での解消を目指す	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・白鳥台会計 :H19年度末までに不良債務解消を目指す ・港湾会計 :一般会計から、繰出や完成土地の所管替を行う ・その他の会計:個々の会計における経営努力のほか、一般会計からの基準繰出を行う
	H20年度	・港湾会計 :一般会計から、繰出や完成土地の所管替を行う ・その他の会計:個々の会計における経営努力のほか、一般会計からの基準繰出を行う
	H21年度	↓

-4-(1) 第三セクター等の健全経営を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	第三セクター等の情報公開を推進します	
担 当 部 課	行政改革推進課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	地方自治法に基づく、経営状況等の定期的な議会報告内容と市のホームページに掲載している法人概要の内容を見直すとともに、定款等の規程の公開を各第三セクター等に要請する。 議会報告の内容の充実(様式を見直し、単年の状況から複数年の状況) 市ホームページに掲載している経営状況等の内容の充実(貸借対照表等の追加) 定款・寄附行為、職員の給与規程等の公開要請	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・議会報告及び市ホームページ掲載内容を精査・検討し、公表 ・定款・寄附行為等の各種規程の公開を要請
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 4 - (1) 第三セクター等の健全経営を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	振興公社及び土地開発公社の用地買戻しを進めます	
担 当 部 課	企画財政部 財政課 ・ 企画財政部 管財契約課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	振興公社及び土地開発公社の用地買戻しを進め、健全経営の推進を図る。 振興公社(要買戻し額約17億円):H23年度末までの買戻し完了を目指す 土地開発公社(要買戻し額約40億円):H23年度の振興公社買戻し完了後、H33年度末までの買戻し完了を目指す	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・振興公社 ~ H23年度末までの買戻し完了を目指す ・土地開発公社 ~ H33年度末までの買戻し完了を目指す
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 4 - (2) 第三セクター等の合併を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	第三セクター等の合併を検討します	
担 当 部 課	都市建設部 都市計画課 ・ 企画財政部 管財契約課 ・ 経済部 中央卸売市場 ・ 港湾部 総務課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	第三セクター等の合併を検討する。 リゾート開発と振興公社の合併 市場サービスと低温流通センターの合併 室蘭開発とエンルムマリーナの合併	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・合併検討
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 5 - (1) 各種制度を活用した財政運営に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	行政改革推進債や退職手当債の活用を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 財政課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	一般会計の収支状況を考慮しながら、H18年度からの新たな起債制度の活用を検討する。 行政改革推進債：数値目標を設定し、計画的に行政改革に取組む団体に対して、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内で、通常の地方債に加えて充当が可能 退職手当債：団塊世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、10年間の特例措置として制度化されたもの	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・一般会計における収支状況や借入後の財政負担を十分考慮し、行政改革推進債や退職手当債の発行について検討する
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 5 - (1) 各種制度を活用した財政運営に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	各種基金等の活用を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 財政課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	一般会計の収支状況を考慮しながら、基金の活用を検討する。 基金の支消：基金の設置目的にしたがい、必要に応じて、基金の支消により財源確保を図る 基金からの借入：当面支消予定のない基金からの借入により財源確保を図る	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	一般会計における収支状況や後年度の財政負担を十分考慮し、基金の支消や借入について検討する
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 6 - (1) 広域連携を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	広域連合による近隣市町との共同電算化を推進します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[高度情報推進]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	現在、本市において単独運用している、住民記録、税賦課、税収納、介護保険などの電算業務について、西いぶり広域連合による近隣市町(伊達市、壮瞥町、登別市)との共同電算化を推進し、大幅な制度改正や新規制度の導入等にも対応可能な、効果・効率的な電算業務を目指す。	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	住民記録・税・国民健康保険など45業務の共同電算処理の稼働 取扱業務拡大等に向けた検討
	H20年度	財務会計など22業務の共同電算処理の稼働 取扱業務拡大等に向けた検討
	H21年度	↓

- 6 - (1) 広域連携を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	消防体制の再構築及び広域化への対応を検討します	
担 当 部 課	消防本部 総務課 ・ 消防本部 警防課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	本市消防体制の長期的で効率的な視点に立った消防施設や人材育成・人員配置等の再構築及び消防組織法の改正に伴う、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づき西胆振の広域連携を踏まえ、消防の広域化等について検討する。 本市消防長期体制(H18～H27)の再構築に係る検討 市町村消防の広域化(H24年度までを目途に実現)への対応検討 消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務共同運用(H28年度までに実施)への対応検討	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	本市消防長期体制の再構築に係る具体的検討 北海道策定の消防広域化への「推進計画(案)」及び消防指令業務の共同運用における「整備計画(案)」に基づき、調整・検討
	H20年度	本市消防長期体制の再構築に係る具体的検討 北海道策定の「推進計画」及び「整備計画」に基づき、関係消防本部と実施に向けた調整・検討
	H21年度	↓

身近で親しみのある市役所を目指して

- 1 利用しやすい市役所づくりに努めます
 - 1 - (1) 窓口サービスの向上を図ります
 - 1 - (2) 申請手続きの電子化を進めます

- 2 市民に身近で信頼される組織と職員をつくります
 - 2 - (1) 効率的な組織・機構をつくります
 - 2 - (2) 職員の能力開発に努めます

-1-(1) 窓口サービスの向上を図ります

区分	内 容	
番号・実施項目名	(仮称)入江地区広域センタービルにおいて窓口サービスの向上を図ります	
担 当 部 課	企画財政部企画課・生活環境部サービスセンター・生活環境部保険年金課・企画財政部課税課・企画財政部納税課	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	H20年完成予定の(仮称)入江地区広域センタービルにおいて、窓口サービス向上を目指した窓口構成や、開庁時間の延長等を検討し、市民サービスの向上を図る。 サービスセンター、保険年金課、課税課、納税課をセンタービル内の1フロアに集約配置し、住民異動や出生・死亡等の届出に関する手続きの利便性の向上を図る 開庁時間の延長・土日開庁等の効果的実施の検討、自動受付発券機やフロアマネージャーの導入等の検討	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・(仮称)入江地区広域センタービルにおける、市施設入居計画(案)の作成(6月) ・開庁時間の延長・土日開庁等の効果的実施の検討 ・自動受付発券機やフロアマネージャーの導入等の検討
	H20年度	・(仮称)入江地区広域センタービルにおいて窓口サービスを開始(8月)
	H21年度	↓

-1-(1) 窓口サービスの向上を図ります

区分	内 容	
番号・実施項目名	(仮称)蘭東サービスセンターにおいて窓口サービスの向上を図ります	
担 当 部 課	生活環境部 サービスセンター	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	H20年度の東・中島サービスセンターの統合に伴い、JR東室蘭駅東口事務所に(仮称)蘭東サービスセンターを開設し、窓口サービスの向上を目指した取扱業務の拡大等を検討し、市民サービスの向上を図る。 取扱業務の拡大(市民税証明書交付、児童手当の受付業務、介護保険関連業務)検討、実施 郵便局への一部業務委託の検討 証明書自動交付機の活用等の検討	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・取扱業務の拡大(市民税証明書交付、児童手当の受付業務、介護保険関連業務)検討 ・郵便局への一部業務委託の検討 ・証明書自動交付機の活用等の検討
	H20年度	・(仮称)蘭東サービスセンターを開設し窓口サービスを開始(5月)
	H21年度	↓

-1-(2) 申請手続きの電子化を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	電子申請システムの利用を促進します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[高度情報推進]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	電子自治体における24時間365日の行政手続きの実現を目指して、H18年10月から導入した、電子申請システム(住民票交付申請等78種類の申請業務等に対応)の利用促進に取り組み、市民サービスの向上を図る。 電子申請システムのPRや操作性の向上 取り扱い業務の拡大検討 住基カードの普及 など	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・利用促進への取り組み (電子申請システムのPRや操作性の向上、取扱業務の拡大、住基カードの普及など)
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 1 - (2) 申請手続きの電子化を進めます

区分		内 容
番号・実施項目名		住民基本台帳カードの多目的利用を促進します
担 当 部 課		生活環境部 サービスセンター
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)		住基カードの多目的利用を促進し、市民サービスの向上を図る取り組みを検討する。 身分証明書としての活用拡大の検討 ・届出・申請時の本人確認や、公共施設の利用等の市民証としての利用検討 空き領域を利用した活用拡大の検討 ・印鑑登録証、公的個人認証サービスを利用した電子申請
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・身分証明書としての活用拡大の検討、または、実施 ・空き領域を利用した活用拡大の検討、または、実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 2 - (1) 効率的な組織・機構をつくります

区分		内 容
番号・実施項目名		職員数を縮減します
担 当 部 課		総務部 職員課
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)		「当面の人事政策」に基づき、事務事業の見直し、組織・機構の再編、人材育成の強化を図り、都市規模にふさわしい職員数として、医療・看護・保健職を除き、H22年4月1日までに130人の縮減を図る。
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	
	H20年度	・H22年4月1日までに、医療・看護・保健職を除き、130人の縮減を図る (対H19年4月1日職員数比～約 15%)
	H21年度	

- 2 - (1) 効率的な組織・機構をつくります

区分		内 容
番号・実施項目名		組織・機構のスリム化を図ります
担 当 部 課		総務部 職員課
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)		行政課題や職員数を考慮した、効果・効率的な組織機構の見直しを推進。 全庁的観点からの効果・効率的な組織・機構再編の検討 市民協働の推進体制や、H20年8月からの(仮称)入江地区広域センタービルにおける窓口サービスの向上へ向けた組織・機構のあり方検討
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・全庁的観点からの効果・効率的な組織・機構再編の検討、実施 ・市民協働の推進体制やH20年8月からの(仮称)入江地区広域センタービルにおける窓口サービスの向上へ向けた組織・機構のあり方検討、実施
	H20年度	・全庁的観点からの効果・効率的な組織・機構再編の検討、実施
	H21年度	↓

- 2 - (2) 職員の能力開発に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	職員研修の充実を図ります	
担 当 部 課	総務部 職員課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	H19年度策定の「人材育成推進計画」に基づき、職員個人が仕事のモチベーションを上げるための自己啓発に繋がる研修及び行政実務の根拠となる法解釈等に関する研修の強化を検討していく。	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・「人材育成推進計画」の策定、実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

協働社会の形成に向けて

- 1 市民力を支援します

- 1 - (1) 市民や市民団体等の協働活動を支援します
- 1 - (2) 企業の協働活動を支援します
- 1 - (3) 大学等の協働活動を支援します

- 2 市民力との連携を深め協働を推進します

- 2 - (1) 積極的な情報提供を行い情報の共有を進めます
- 2 - (2) 協働のための環境を整備します
- 2 - (3) 市民参加の機会の拡大を図ります
- 2 - (4) まちづくりの人材の育成を推進します
- 2 - (5) 職員の協働意識の醸成に努めます
- 2 - (6) 協働の啓発を推進します

- 3 地域力を高め地域コミュニティの再生に取り組みます

- 3 - (1) 地域の課題解決のための活動を支援します
- 3 - (2) 地域コミュニティ再生の環境整備を推進します

-1-(1) 市民や市民団体等の協働活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民や市民団体等の協働活動を支援します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	市民活動・地域活動に対する情報提供や課題解決に向けての支援・相談対応など、市民活動の促進に努めていく。 市民活動センター機能を強化する 活動の場の提供、市民参加の機会の拡大、市民団体の交流連携の支援などに努めていく 「まちづくり活動支援補助金」を見直す中で、資金面での支援や人的支援に努めていく	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・行政パートナーの対象業務や参加機会の拡大検討 ・参加機会の拡大、団体交流連携支援の具体化検討と実施 ・「まちづくり活動支援補助金」を見直す中で継続実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-1-(2) 企業の協働活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	企業の協働活動を支援します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	市民活動・地域活動の情報提供をしながら、協働活動の促進に努めていく。 まちづくりへの参加を呼びかける 協働に関する情報を提供し、指定管理者など公共サービスの提供者としての参加を呼びかける 大学、市民団体等との連携促進に対する情報等を提供する 地域貢献活動実施時に、広報紙等により市民へのPRに努める	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・協働推進活動に対する連携と支援
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-1-(3) 大学等の協働活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	大学等の協働活動を支援します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19～H21年度)	市民活動・地域活動の情報提供をしながら、協働活動の促進に努めていく。 公開講座や講演会開催のPRに努め、職員の積極的な参加を促進する 若者の活動はまちに元気を与えることから、学生のまちづくりへの参加を呼び掛ける 協働事業実施時には、積極的な市民PRに努める 各学校等に、情報提供や活動の場を提供する 教育機関や各PTA連合会等の連携を推進する 室工大との包括支援連携の活用	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・協働推進の協力依頼 ・実態把握と実施可能事項調査、情報提供
	H20年度	・協働推進活動に対する連携と支援
	H21年度	↓

- 2 - (1) 積極的な情報提供を行い情報の共有を進めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	協働推進に向けた行政情報を充実し積極的に提供します	
担 当 部 課	総務部 市民対話課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	協働推進に向けて、市民と行政との共通理解を目指し、一人でも多くの市民を参加から協働への理解に導くため、行政情報やまちの情報をわかりやすく積極的に提供していくとともに、協働に関する考え方や取り組み状況等を広報紙や市ホームページ等で定期的に情報提供を行っていく。	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・広報紙などに協働の考え方や取り組み状況を掲載
	H20年度	・広報紙などに協働の考え方や取り組み状況を掲載 ・市ホームページを充実し、行政情報を分かりやすく集約化して利用度を高めていく
	H21年度	↓

- 2 - (2) 協働のための環境を整備します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民活動センター機能を強化します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	市民活動センターの活動推進事業を強化し、協働のための環境を充実する。 市民活動センター運営の市民団体委託の検討 市民活動を推進するための事業を開催(講座、研修、シンポジウム等) 効果的な情報発信で、活動センターの利用向上を図る 市民活動に係る相談、コーディネート機能を強化していく まちづくり人材育成機能を強化する	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・市民団体の運営委託を検討 ・市民活動推進事業(研修、市民活動相談、まちづくり人材育成等)の実施 ・効果的な情報提供の推進
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 2 - (2) 協働のための環境を整備します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民活動推進担当部門を強化します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働] ・ 生活環境部 市民生活課 ・ 総務部 職員課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	市民活動推進業務及び生活の利便性向上、安心・安全な暮らしなど、市民の暮らしを守り応援する市民活動推進・市民生活支援部門を強化し、協働社会の形成に向けた市民協働の推進を図る。	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・市民活動推進・市民生活部門の強化 ・協働社会の形成に向けた市民協働の推進
	H20年度	・協働社会の形成に向けた市民協働の推進
	H21年度	↓

- 2 - (3) 市民参加の機会の拡大を図ります

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民意見を求める制度(パブリックコメント等)の導入を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	市民の意見反映を制度化し、市民の多数の意思を計画、施策、事業決定に反映していく。 現在の市民意見反映実績を調査し、新制度の基礎資料とする 実施期間、決定の手続き等を要綱として作成して制度化する	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・全庁実態調査の実施 ・原案を作成して庁内パブリックコメントを実施 ・市民意見反映制度として要綱を制定して公表
	H20年度	・運用開始
	H21年度	↓

- 2 - (3) 市民参加の機会の拡大を図ります

区分	内 容	
番号・実施項目名	行政パートナーの拡大を図ります	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働] ・ 総務部 職員課 ・ 企画財政部 財政課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	3つの行政パートナーの趣旨を生かして内容を充実し、市民参加の機会の拡大を図る。 まち「ピカ」パートナー ... 広く市民・市民団体・町会・企業等に呼びかけし、まち「ピカ」活動について課題・提案など意見交換を行い、事業内容の充実を図る まごころパートナー(無償)・まかせてパートナー(有償) ... 市が業務内容を市民に提示して募集するため、事前に対象の事務事業の精査が必要であり、臨時・嘱託職員も含めた業務内容及び既委託事務事業の見直しの中で進める	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・各課の事務事業の見直し(行政パートナー導入検討) ・まごころパートナー(無償)を随時募集 ・まかせてパートナー(有償)を募集し選定、実施
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 2 - (3) 市民参加の機会の拡大を図ります

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民によるまちづくり事業提案制度の導入を検討します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	地域の課題解決やまちづくりに資する事業に対し、一定のルールのもとで市民の提案を受け、実施できるものは予算化して取り組む。 応募対象者、対象事業、期間等の実施要綱作成	
実 施 内 容 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・まちづくり事業提案制度実施要綱作成・制度化
	H20年度	・提案受付開始
	H21年度	・事業実施

-2-(4) まちづくりの人材の育成を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	市民活動やまちづくりのための各種講座等を開催します	
担当部課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実施内容 (H19～H21年度)	市民活動やまちづくりのための各種講座等を開催し、まちづくり等の人材育成を推進する。 市民活動センターを活用して、市民が興味のある活動について詳細な話が聞けるよう、活動の分野別のセミナーを開催する 全庁的にまちづくり活動のための各種講座の開催を推進する	
実施スケジュール	区分	内 容
	H19年度	・各種講座等の開催
	H20年度	↓
	H21年度	↓

-2-(5) 職員の協働意識の醸成に努めます

区分	内 容	
番号・実施項目名	協働のまちづくりに対応した職員の育成に努めます	
担当部課	総務部 職員課	
実施内容 (H19～H21年度)	市民の求める施策に対応できる柔軟な発想を持った職員の育成ため、人材育成推進計画にも位置付けて市民協働に関する研修を行なう。 市民が何を求めているかを実感できるテーマや、実践している市民、先進市での取り組み状況や考え方などを、適切な講師等を招いて協働実践研修を行う 管理職の協働勉強会や研修を第一段階として実施し、次に管理職が職場研修を行い、職員に業務遂行上の協働意識を徹底指導する また、職場研修では一市民としての地域活動の関わりについても指導し、地域及び団体活動などの社会貢献意識の醸成に努める	
実施スケジュール	区分	内 容
	H19年度	・協働基礎研修として、庁内講師や実践事例を生かした研修を実施
	H20年度	・専門講師及び市内実践者を講師とした研修を実施
	H21年度	・協働研修に工夫を凝らし、継続的に実施 ・地域担当員制度の仕組みづくりの検討

-2-(6) 協働の啓発を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	協働事例の積極的なPRに努めます	
担当部課	企画財政部 企画課[市民協働]	
実施内容 (H19～H21年度)	様々な媒体を活用して、定期的な協働情報を提供し、協働の啓発に努める。 「協働とは何か」の市民理解が十分されていない現状を踏まえ、広報むろらん等で市民に積極的にPRしていく 今後も引き続き、行政パートナーの活動状況を、広報紙や市ホームページで定期的に掲載し、さまざまなメディアを活用して、市民に実践事例をPRしていく 協働に関する先進事例の紹介や地域での解決課題例などを紹介し、市民の参加領域拡大への情報提供にも努める	
実施スケジュール	区分	内 容
	H19年度	・様々な媒体を活用した、定期的な協働情報の提供
	H20年度	↓
	H21年度	↓

- 3 - (1) 地域の課題解決のための活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	町内会への参加を呼び掛けます	
担 当 部 課	生活環境部 市民生活課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	まちに住み、地域での社会生活を営む上で、暮らしの場の単位となる町内会の役割と、協働社会の形成の中で、相互扶助の心を広げていく場としての町内会への参加を、広報紙等を利用して市民に呼び掛ける。また、同様の趣旨から、事業主にも協力をお願いし、従業員に町内会への参加を呼び掛けてもらう。	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・町内会の実態、今後の活動や役割を精査 ・市民及び事業主等に町内会への参加を呼び掛ける
	H20年度	・市民及び事業主等に対し、定期的に町内会への参加を呼び掛ける
	H21年度	↓

- 3 - (1) 地域の課題解決のための活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	地域の安全を守る取り組みを推進します	
担 当 部 課	生活環境部 市民生活課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	地域の安心・安全対策は、子どもからお年寄りまでを対象に、総合的な対応が必要で、市民生活課を中心に関係各課で構成した対応チームの連携を図り、地域の暮らしを守る取り組みを強化していく。 子どもに対する安全は、犯罪や事故がなく安全で安心して暮らせる地域づくりを全市的に展開する 地域住民による無理のない、かつ継続的な活動育成をサポートする 児童・生徒の登下校時における安全性の確保を今後も継続していく お年寄りの安全に係る運動との連携を図る	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・児童・生徒を守る事業の継続・拡大 ・地域安全講習会の実施
	H20年度	↓
	H21年度	・児童・生徒を守る事業の継続・拡大 ・地域安全講習会の実施 ・高齢者の安全に係る運動との連携を推進

- 3 - (1) 地域の課題解決のための活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	高齢者を支援する取り組みを推進します	
担 当 部 課	保健福祉部 介護福祉課 ・ 生活環境部 リサイクル推進課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	高齢者を孤独や孤立等から守るとともに、生活面で困っていることをサポートするなど、地域住民や事業者相互の協力体制づくりを推進していく。 (仮称)高齢者たすけ隊・見守り隊の創設 ・高齢者の安否確認、異変の早期発見 ・高齢者ごみ排出支援	
実 施 ス ケ ジ ュ ール	区分	内 容
	H19年度	・モデル事業の構築・施行
	H20年度	・モデル事業の検証、ネットワークの検討
	H21年度	・取り組みの推進

- 3 - (1) 地域の課題解決のための活動を支援します

区分	内 容	
番号・実施項目名	自主防災組織の拡大を推進します	
担 当 部 課	総務部 総務課[防災安全]	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	土砂災害危険区域の指定及び浸水想定区域の指定が行われる町会等を重点的に自主防災組織を設立し、災害時における警戒避難体制を確立する。	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・ハザードマップの市民配布を実施し、地域の危険な場所を市民自ら知ることで、自主防災組織結成の必要性を周知する。 ・室蘭市自主防災組織資材支給要綱を改正し、資機材購入の補助金化を可能にする。 ・町会等において新たな自主防災組織結成
	H20年度	・町会等において新たな自主防災組織結成
	H21年度	↓

- 3 - (2) 地域コミュニティ再生の環境整備を推進します

区分	内 容	
番号・実施項目名	新たな地域コミュニティの仕組みづくりを検討します	
担 当 部 課	企画財政部 企画課[市民協働] ・ 生活環境部 市民生活課	
実 施 内 容 (H19 ~ H21 年度)	地域での課題解決、相互扶助のための新たな地域コミュニティの仕組みづくりを検討する。 町内会の現状調査、将来のあり方検討し課題整理 課題解決に向けた取り組み検討 新たな地域コミュニティのモデル地区の検討	
実 施 ス ケ ジ ュ ー ル	区分	内 容
	H19年度	・町内会の現状調査と将来のあり方の検討
	H20年度	・地域の課題整理と町会等との調整
	H21年度	・課題解決に向けた取り組み検討 ・新たな地域コミュニティのモデル地区の検討